

様式第5-I(2)

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書イ(2)

[営んでいる事業が指定業種及び非指定業種に属する場合&lt;指定業種(主たる業種(注1))での申請用&gt;]

令和 年 月 日

廿日市市長 様

申請者

住所

氏名

印

私は、\_\_\_\_\_業(注2)を営んでいますが、下記のとおり、売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

注1) 主たる業種とは、最近1年間の売上高が最も大きい事業が属する業種。

注2) 主たる業種を日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名で記載。

記

売上高等(認定要件:減少率 $\geq 5\%$ ) $\{(B-A) \div B\} \times 100$  $\{(b-a) \div b\} \times 100$ 主たる業種の減少率 \_\_\_\_\_ % (実績)企業全体の減少率 \_\_\_\_\_ % (実績)

(小数点第2位以下切捨て、第1位まで記載)

A・a: 最近3か月間又は最近6か月間の売上高  
(令和 年 月 ~ 令和 年 月)

A: 主たる業種の売上高 \_\_\_\_\_ 千円a: 企業全体の売上高 \_\_\_\_\_ 千円

B・b: Aの期間に対応する前年同期の売上高

B: 主たる業種の売上高 \_\_\_\_\_ 千円b: 企業全体の売上高 \_\_\_\_\_ 千円

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名

廿日市市長

松本 太郎

印

売上高確認表

【様式第5-イ(1)~(3)添付書類】

※千円未満切捨てて記載してください。

1. 主たる業種の確認

(単位:千円)

	日本標準産業分類		最近1年間の売上高 (直近ベース)	構成比	主たる業種に 「○」を記入
	細分類番号	細分類業種名			
指定業種				%	
				%	
				%	
	小計			%	
非指定業種				%	
				%	
企業全体			100%		

※主たる業種とは、最近1年間の売上高等が最も大きい事業が属する業種をさします。

※この表の業種は「日本標準産業分類(平成25年10月改定)」に基づき細分類番号と細分類業種名を記載してください。

2. 指定業種の売上高の確認 (注)最近6か月間の売上高を使用する場合は④~⑥も記入してください。

【最近3か月間又は最近6か月間の売上高】

売上高	令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	①~⑥の 合計売上高
指定業種	① 千円	② 千円	③ 千円	④ 千円	⑤ 千円	⑥ 千円	A 千円
企業全体	① 千円	② 千円	③ 千円	④ 千円	⑤ 千円	⑥ 千円	a 千円

※イ(2)の場合、[1. 主たる業種の確認]で確認した指定業種のうち、主たる業種の売上高を記入してください。

【Aの期間に対応する前年同期の売上高】

前年	令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	①'~⑥' の 合計売上高
指定業種	①' 千円	②' 千円	③' 千円	④' 千円	⑤' 千円	⑥' 千円	B 千円
企業全体	①' 千円	②' 千円	③' 千円	④' 千円	⑤' 千円	⑥' 千円	b 千円

3. 指定業種の売上高の減少額

指定業種  $B - A =$   千円

4. 企業全体の売上高の減少額

企業全体  $b - a =$   千円

上記の内容について、事実と相違ありません。

令和 年 月 日

(申請者)事業所住所

氏 名  
(名称及び代表者名)

実印

売上高確認表

イ(2) 記載例

【様式第5-イ(1)~(3) 添付書類】

※千円未満切捨てで記載してください。

1. 主たる業種の確認

(単位:千円)

	日本標準産業分類		最近1年間の売上高 (直近ベース)	構成比	主たる業種に 「○」を記入
	細分類番号	細分類業種名			
指定業種	0971	パン製造業	10,000	66.7%	○
				%	
				%	
	小計		10,000	66.7%	
非指定業種	0997	すし・弁当・調理パン製造業	5,000	33.3%	
				%	
企業全体			15,000	100%	

※主たる業種とは、最近1年間の売上高等が最も大きい事業が属する業種をさします。

※この表の業種は「日本標準産業分類(平成25年10月改定)」に基づき細分類番号と細分類業種名を記載してください。

※を参考に、非指定業種の売上高を除いた、指定業種の売上高のみを記入してください。

2. 指定業種の売上高の確認 (注)最近6か月間の売上高を使用する場合は④~⑥も記入してください。

【最近3か月間又は最近6か月間の売上高】

最近3か月間の売上高を使用する場合

売上高	令和 3年 5月	令和 3年 6月	令和 3年 7月	令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	①~⑥の 合計売上高
指定業種	① 800 千円	② 400 千円	③ 550 千円	④ 千円	⑤ 千円	⑥ 千円	A 1,750 千円
企業全体	① 1,200 千円	② 600 千円	③ 800 千円	④ 千円	⑤ 千円	⑥ 千円	a 2,600 千円

※イ(2)の場合、[1. 主たる業種の確認]で確認した指定業種のうち、主たる業種の売上高を記入してください。

【Aの期間に対応する前年同期の売上高】

前年	令和 2年 5月	令和 2年 6月	令和 2年 7月	令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	①'~⑥' 合計売上高
指定業種	①' 650 千円	②' 950 千円	③' 900 千円	④' 千円	⑤' 千円	⑥' 千円	B 2,500 千円
企業全体	①' 1,000 千円	②' 1,400 千円	③' 1,200 千円	④' 千円	⑤' 千円	⑥' 千円	b 3,600 千円

3. 指定業種の売上高の減少額

指定業種  $B - A = 750$  千円

4. 企業全体の売上高の減少額

企業全体  $b - a = 1,000$  千円

上記の内容について、事実と相違ありません。

令和 3年 8月 2日

(申請者)事業所住所 廿日市市下平良一丁目〇-〇

氏名 株式会社△△ 代表取締役 □□ □□

